

内閣府推計と独立財政機関

東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹
中央大学 法科大学院 特任教授

内閣府が1月30日の諮問会議に、恒例の「中長期の経済財政に関する試算」を公表した。周知のようにこの試算は、今度のわが国経済に関する見通しを、成長実現ケースとベースラインケースの2つについて示したものである。加えて、2025年プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化というわが国の財政目標について進捗状況も示しており、重要な試算である。

今回の改定では、プライマリー黒字化の時期が、前回試算の2027年度から1年早まり2026年度になること、一方目標年次である2025年度ではいまだ1.1兆円の赤字となることなどが示された。

本試算のマスコミ報道ぶりを見ると、その内容（財政目標関連）にはほとんど関心が集まっていないようだ。その理由は、昨年、財政目標であるプライマリー黒字化の達成年度が、2020年度から2025年度に5年延期されたので、遠い目標になってしまい、国民の関心が失せたことが考えられる。そのような無関心は、財政目標の達成年度を5年も先送りしても、長期金利に何の影響をも及ぼさないというわが国の現状の反映とも言えよう。

しかし推計の内容をつぶさに見ていくと、

大きな問題が見つかる。

成長実現ケースの内容を見てみよう。今回の改定の前では、わが国の潜在成長率が17年度、18年度が1%であるのに、21年度から一気に1.8%に上昇し、その後2%程度の成長が続くという前提になっている。その根拠はITの活用・普及というが、潜在成長率を2倍にするほど効果があるのだろうか、という素朴な疑問がわく。マスコミの関心も、推計内容より、このような内閣府試算の「非現実的な前提」についてであった。

甘い前提に基づく財政目標は、わが国の財政再建を遅らせる要因となる。より踏み込んで考えれば、内閣府というわが国の経済運営の一翼を担う政府機関が、時の政権のいうなりになるような推計をすることは今問題になっている統計不正にも劣らず大きな問題だ。

さらなる問題は、この内閣府推計が、国民の最大関心事である年金の財政検証に使われるという点である。財政検証は5年ごとに行われるが、本年はその年にあたる。年金分野において、甘い経済見通しに基づいた楽観的な検証が行われることになれば、マクロ経済スライドの全面適用などの年金改革は遅れ、そのつけは将来の年金受給者に降りかかって

くる。

そこで、政府から独立し、国会や会計検査院などの権能として、客観的なデータに基づいて経済・財政分析をする「独立財政機関」(Independent Fiscal Institution) をわが国でも設立すべきだという議論がでてくる。

これまだでたびたび主張されてきたが、大きな声にならなかった。その理由として財務省の反対が挙げられることが多いが、本当にそうであろうか。

財務省OBという筆者の立場で考えてみたい。財務省として受け入れられないハードコアは歳出予算と歳入予算の分離である。双方が分離されれば、予算編成は安易な歳出増加圧力にさらされ、財政赤字は際限なく拡大する。このような改革は、国益として阻止しな

ければならない。

一方、安倍政権で行われているように、毎年楽観的な経済見通しが作られ、それに基づいて財政目標や年金の財政検証が行われることは、財政の現状から目をそらし、国民の正直な議論を封じているとあってよい。現に、これまでプライマリーバランス黒字化は逃げ水のように先送りされてきた。正直な経済推計によるわが国財政のあり方を議論することこそが財務省・わが国にとって重要なことである。つまり、政府から独立した機関のもとで正直な推計が行われることについては、財務省も反対する理由はないのではないか。

抵抗があるとすれば、消費増税の延期時に見られたように、官邸の周りで経済を恣意的に判断したい取り巻きだけではないか。